２月定例会に提出された議案等

令和7年2月定例会では議案79件、諮問1件および委員会提出議案2件が提出され、議案については、いずれも原案のとおり可決または同意され、諮問については、請求を棄却する旨の答申が決定されました。

○予算議案　34件
・令和7年度福岡県一般会計暫定予算
・令和6年度福岡県一般会計補正予算（第6号）　など

○条例議案　18件
・刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
・福岡県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
・福岡県職員等の旅費に関する条例及び福岡県特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
・福岡県女性自立支援施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県青少年健全育成条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の制定について
・福岡県保護施設等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県環境影響評価条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県建築都市関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
・福岡県公立学校職員の給与に関する条例及び福岡県公立学校職員のへき地手当等に関する条例の一部を改正する条例の制定について　など

○契約の締結に関する議案　9件
・包括外部監査契約の締結について　など

○経費負担に関する議案　10件
・流域下水道管理事業の経費の負担についての議決内容の一部変更について　など

○その他の議案　3件
・福岡県こども計画の策定について　など

○人事に関する議案　5件
・監査委員の選任について　など

○委員会提出議案　2件
・福岡県議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について　など

○諮問　1件
・退職手当支給制限処分に対する審査請求に関する諮問について

２月定例会で可決された意見書

○地域公共交通への支援の強化を求める意見書
○誹謗中傷の抑止と被害者救済についての意見書
○刑事訴訟法の再審規定の改正によるえん罪被害者の速やかな救済を求める意見書
○慢性閉塞性肺疾患（COPD）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書
○食料の合理的な価格形成の実現を求める意見書

４月臨時会に提出された議案

令和7年4月臨時会では議案1件が提出され、原案のとおり同意されました。

○人事に関する議案　1件
・副知事の選任について

代表質問を終えて

自民党県議団

服部誠太郎知事に幼児期におけるワンヘルス教育への今後の取り組みについて質したところ、幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、ワンヘルス教育の取り組みを進めることは重要と考えている。自然や動植物に触れる体験の機会を設けることで、自然への愛情を育み、動植物を命あるものとして大切にするなど、この教育を通じ、大人になっても、「生きとし生けるものの命を」、「私たちが住む地球を」大切にする、そのような人を育てていきたいと力強い答弁がありました。

介護人材の確保について、外国人介護人材を確保するために海外で行う採用活動等への支援や、「労働環境・処遇の改善」に取り組む介護サービス事業所に対する助成などに加え、今後も、介護事業者や関係団体などと連携・協力しながら、介護現場のニーズに即した施策を実施するなど介護人材の確保に取り組んでまいるとの答弁がありました。

スタートアップ支援について、県として初めてのスタートアップ支援拠点となる「グローバルコネクト福岡」を設置し、今後は億単位の資金調達を達成する県内企業を毎年20社以上生み出すことを目指すという答弁がありました。

教育長からは、県立高校の食堂事業者の撤退を食い止めるため、運営継続に向けてメニューの価格設定の相談や、営業時間の延長、地域住民への開放、自動販売機の設置などの事業者からの創意工夫ある提案に対して丁寧に応じるよう、各学校に対して働きかけてまいるとの答弁を得ました。

民主県政県議団

本県のさまざまな企業が輸出しているアメリカの今後の政策動向を注視していく。県管理の下水道管を点検した結果、異常は無く今後も県・市町村管理の下水道の適正管理に努める。孤独な人を援助するＮＰＯ法人の支援や人材育成に取り組み、市町村研修会を実施している。さらに「戦後80年」の今年、戦争の教訓を次世代に引き継ぐ行事を行うとともに学校での平和教育の取り組みを進めると服部誠太郎知事、教育長が発言されました。

知事から、増加する救急搬送の適正化を図るため「救急医療電話相談#７１１９」等の利用を働きかける。医薬品不足解消のため、医療機関等に過剰発注を控えるよう要請し、高齢者の医薬品の適正使用への取り組み、また抗インフルエンザ薬の流通備蓄を進めていくとの回答を得ました。

また、県内のＰＦＡＳ（ピーファス）等を含む泡消火薬剤は順次処分を進め、河川・ダム等での水質モニタリングを継続する。サイクルツーリズムを誘客につなげる広域サイクリングルートを設定、「乗り捨てサービス」の提供や適正な道路維持管理、清掃活動を進めていくと知事が答弁されました。

教育長は、部活動の地域移行実証事業で顕在化した指導者確保、財源確保といった課題に対応するため広域連携等の先進事例を市町村に周知し、地域移行が進むよう支援すると回答されました。

警察本部長は、安全安心なまちづくりのため地域社会や関係機関等と連携し防犯カメラの設置等を進めるとともに、事件発生の際は被疑者の早期検挙や警戒活動を行うと発言されました。

公明党

公明党は、県民の暮らしと命を守るべく、皆さまからいただいたお声を実現するために服部誠太郎知事に質しました。

救急医療体制については、24時間年中無休の福岡県救急医療電話相談#７１１９での相談件数が、この年末年始、昨年同期比で約3割増加したが、インフルエンザの流行で急増したものと考えている。同期間、看護師資格を有する電話相談員を通常の2倍に増員したが、予想を上回る相談が寄せられ、応答率が平均で5割弱となった。救急医療の電話相談件数は年々増加していることから、相談状況に応じた弾力的な相談員の配置や、受付システムの改善による回答までの時間の短縮などにより、今後も県民の皆さまが安心して相談できる体制を確保してまいるとの答弁でした。

中小企業の価格転嫁支援については、「価格交渉支援ツール」は、業種別に、企業間で取引されるさまざまな原材料やサービスなどの価格の推移が分かるもので、全国のデータを基礎としていることから、取引先との価格交渉の際に有効であると考えている。現在、県ホームページにおいて無料で公開し、活用のポイントなども紹介している。また本県では、地域の中小企業の身近な支援機関である商工会議所・商工会の経営指導員が、日ごろの経営指導の一環として、このツールの具体的な使い方などを助言している。さらに、より専門的な指導が必要な場合には、中小企業診断士や税理士などによる伴走支援も行っている。引き続き、こうした取り組みを通じ、県内中小企業の価格交渉に役立つ価格交渉支援ツールのさらなる普及に努めてまいるとの答弁でした。

新政会

自身二度目となる代表質問、知事選直前となった今議会では政策を盛り込んだ本予算が成立するのが6月議会となるため、暫定予算が組まれ、現在の国政運営の影響も踏まえ、先の見通せない中で、県政運営上どう対応していくのかを主旨に代表質問を行うに至りました。暫定予算については、4月から7月までの行政運営経費や県民の安全安心や地域活性化のために必要な経費を計上しており、財源確保のため、国に要望を行ったとの答弁でありました。教育問題に関しても質問を行いました。主に県立高校入試についての質問でありました。平成31年度入試より、福岡県は特色化選抜という、推薦入試のような面接などを主に行う、中学校長からの推薦が不要な、学力テストを伴わない入試形態を採用しています。この選抜方法が導入されてから、県立高校において、学力テストを伴わずに内定を決める中学生が現在全体の50％を超えてしまいました。学力の向上や、努力した経験など、競争社会を生き抜く人材育成のために必要な素地を作る義務教育であってほしいとの願いから、一般入試を受ける生徒を増やす必要性を問いました。教育長からは、特色化選抜と一般入試の募集人数の割合については中学校や高校、受験当事者の意見を聞きながら適切に行っていきたいとの答弁がありました。今後も県政の幅広い発展を目的に質問に登壇し続けたいと思います。